

しおがま 市議会だより

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 Aug.2024 (令和6年8月)
ホームページアドレス <https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/5/36/>

令和6年 6月定例会号

- 議案審議の概要 など P2
- 常任委員長報告 など P3
- 討論 P3～4
- 市政に対する一般質問 P5～9
- 一般会議 など P9
- 議案等賛否一覧表 など P10



【塩竈市議会ホームページ】
市議会の情報は市議会HPで
ご覧になれます。



塩竈みなと祭の海上渡御

定例会会議日程

本会議
委員会
本会議
委員会
本会議

- 6月17日 会期の決定、行政報告、諸般の報告、議案説明、総括質疑、議案付託、人事案件審議及び採決
- 6月19日 総務教育常任委員会
- 6月20日 民生常任委員会
- 6月21日 産業建設常任委員会
- 6月24日 市政に対する一般質問
- 6月25日 市政に対する一般質問
- 6月26日 議会運営委員会
- 6月27日 産業建設常任委員会所管事務調査報告、各常任委員会委員長報告・討論及び採決、追加議案説明・審議及び採決、請願審査報告・討論及び採決、議員提出議案審議及び採決

令和6年6月定例会は、6月17日から27日までの11日の会期で開催しました。

本会議の初日では、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑の後、所管の常任委員会にそれぞれ付託しました。また、人事案件1件に同意しました。

各常任委員会は3日間開催し、付託した議案の審査、又は所管事務調査などを行いました。

本会議2日目と3日目は、7名の議員が市政に対する一般質問を行い、市当局の見解をいただきました。

最終日には、産業建設常任委員会所管事務調査報告を行った後、各常任委員会委員長から審査結果の報告を受け、議案16件を可決しました。また、追加議案2件が上程され、即日審議の上可決し、総務教育常任委員会委員長より請願に対する継続審査の結果報告を受け、請願1件を不採択としました。さらに、議員提出議案1件を、即日審議の上可決し、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会のあらまし

5億6118万4千円の 増額補正予算を可決

6月定例会の補正予算は、5億6118万4千円が計上され、補正後の予算総額は523億9596万4千円となりました。

主な事業は次の通りです。

一般会計

【補正額】

5億5391万3千円

物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金事業

【補正額】

3億8496万6千円

令和6年度から新たに住民税均等割非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯に10万円（18歳以下の扶養児童一人当たり5万円を加算）、定額減税額を引き切れないことが見込まれる納税義務者に調整金を給付

予防接種事業

【補正額】

1億4244万7千円



再整備される第二小学校愛鳥の森

65歳以上の高齢者及び60〜64歳で重症化リスクの高い方に新型コロナウイルスワクチン接種を今年の秋から自己負担額3300円（生活保護受給者は無料）で実施

通常事業

【補正額】

2650万円

○未利用地の有効活用

（補正額 1060万円）

伊保石仮設住宅跡地について

○コミュニティ助成事業

（補正額 570万円）

宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりに対する助成について、塩竈市浦戸消防団及び3町内会の事業が採択されたことに伴う予算

○第二小学校 愛鳥の森整備事業

（補正額 500万円）

令和7年9月に創立100周年を迎える第二小学校において、昭和59年から61年にかけて

塩釜消防署の建設及び民間事業者への貸付けなどを検討していることから、対象となる土地の境界を確定するため、測量などを実施

○不妊検査費・不妊治療費助成事業

（補正額 520万円）

宮城県が新たに創設した「宮城県不妊検査費・不妊治療費助成事業」として、不妊検査費用のうち3万円（1回限り）、保険適用外の高度先進医療費のうち5万円（年齢に応じて3回または6回を限度）を助成

債務負担行為の変更

住民票や市民税など20業務及び関連システムについて、国が示す標準仕様書に準拠したシステムに移行するための予算を確保

国民健康保険事業特別会計

（補正額 727万1千円）

○法改正に伴うシステム改修など

（補正額 727万1千円）

マイナンバー法等改正に伴い、国民健康保険被保険者証が令和6年12月に廃止され、マイナンバーカードの被保険証利用を申請していない被保険者に資格確認書を交付するなどの対応に必要なシステム改修や周知広報を実施

条例

昭和50年に整備され、老朽化により解体を予定している桜ヶ丘老人憩の家を廃止するための塩竈市老人憩の家条例の一部を改正する条例、中学校の規模や学区の適正化、学校の配置などを調査し検討するための組織を設置する塩竈市立学校規模適正化等検討委員会設置条例、塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例、塩竈市恩給条例の一部を改正する条例、ほか5件が上程され、可決成立しました。

5月臨時会のあらし

5月20日に令和6年第2回臨時会が開催されました。市役所新庁舎の基本構想及び基本計画を一体的に策定するための令和6年度一般会計補正予算2200万円が計上され、審議の上、可決されました。また、新庁舎整備において時間の制約はあるものの、意見収集や調整を極力省略しないことや、状況の変化に応じて新庁舎整備事業に挑むことを求める附帯決議が議員から提案され、審議の上、可決し、閉会しました。

常任委員長

報告

6月定例会において、議案16件を各常任委員会に付託し慎重に審査が行われました。委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員会

委員長 浅野敏江

◎議案第39号ないし第41号、第47号、第48号及び第50号ないし第52号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。



民生常任委員会

委員長 菅原善幸

◎議案第42号ないし第46号、第48号、第49号、第53号及び第54号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般会計補正予算要望意見

○不妊検査費・不妊治療費助成事業は、不妊治療に係る経

所管事務調査報告

「産業建設常任委員会」

経済的な負担を軽減し、不妊治療に取り組みやすい環境をつくることから、不妊に悩んでいる市民の方にとり大変良い支援である。不妊治療は、令和4年4月より体外受精などの基本治療は、全て保険適用となったが、保険適用外の治療もいまだ多く、不妊治療に対し幅広く助成を行っている他自治体を研究するなど不妊治療に対する助成の拡大を検討されたい。

産業建設常任委員長から市内商工業、水産業、観光業などの現状と課題について所管事務調査報告が行われ、塩釜商工会議所から得られた意見などを踏まえ4点の要望が出されました。

①円安などによる物価高騰が続いており、産業界に大きな影響を与えている。市は今後も経済動向を見ながら、引き続き物価高騰対策に取り組みたい。また、事業者の環境変化への対応を円滑に進めるべく支援を検討されたい。
②コロナ禍により大幅に減少していた観光需要が戻り始めている。外国人観光客などを

呼び込むための環境整備や、誘致活動を民間や県内他自治体と共同で積極的に行われたい。

また、観光客の利便性向上の観点から、市内事業者の活動を一元的に発信する広報手段の立ち上げや、市内観光施設をつなぐ移動手段や観光客駐車場を確保されたい。

③仙台南塩釜港塩釜港区について、港湾事業は市の主要産業の一つであると考え、仙台区の整備に遅れをとっている。改めて岸壁の整備や航路の水深の確保することが必要であり、大型漁船の入港にも影響を与えるものである。

港湾整備の機運を高めるとともに、「仙台国際貿易港整備利用促進協議会」の枠組みを活用しながら、官民一体となつて塩釜港区の整備を国及び県に働きかけられたい。

④市内商工業については、物価やエネルギー価格の高騰などにより依然として厳しい状況にある。空き店舗やテナントが入らない施設が数多くあることから、空き店舗の活用やテナント誘致などについて市としても積極的な支援に取り組まれたい。

討論

6月27日の本会議において討論を行いました。その概要は次のとおりです。

議案第40号、第46号、第49号、第54号

反対討論 辻畑めぐみ

議案第40号は、日弁連によると「利便性や効率性を追求して法改正を急げば、プライバシー保障上の危険性が高まるため、マイナンバーを利用する分野や事務は拡大すべきではなく、利用事務は国会での十分な審議が必要」と述べており、プライバシー保障な

どの議論や法整備が不十分と考える。さらに、マイナンバーは紐付け誤りなどの課題が山積し、利用範囲を広げる条例改正には反対である。

議案第46号は、健康づくりや交流の場として利用しやすい施設を望む声があり、桜ヶ丘老人憩の家解体には反対である。今後の大規模災害において避難所の収容人数が超えることも想定され、当施設の防災計画上の位置付けを見直すことも必要と考える。また、解体について住民への説明と合意形成のプロセスはコロナ禍のことで十分とはいえない。

議案第40号

賛成討論 土見大介

議案第40号は、マイナンバー法の一部改正に伴い、条例で引用する文言を整理し、関連事務を滞りなく行うための必要な措置である。マイナンバーカードの利用事務の情報漏えい防止に努めることは当然だが、反対討論の主張はマイナンバー法そのものに対するものであり、本議案でその是非を判断すべきではない。以上のことから賛成とする。

議案第46号、第48号

賛成討論 志子田吉晃

議案第46号は、近隣町内会との間で、当施設が耐震基準を満たさず譲渡を断念したほか、解体についても代替施設の利用を前提に合意されたものと考えられる。また、耐震性の面から避難場所としては不適合である。さらには、公共施設再配置計画では解体の方針が既に示されており、解体に対する近隣からの反対意見も出されていない。

議案第47号は、検討委員会が参考とする国の学校規模の適正化などの考え方は、学習環境など山積する課題への改善を置き去りにして示されている。また、財政的側面の検討が優先されれば、求められない。学校を取り巻く課題は山積し、統廃合ありきではなく時間をかけ幅広く議論すべきであり、短期間かつ検討委員が10名以内では広範な議論が行われないことも懸念される。一旦学校規模適正化などの方針が定まれば、軌道修正は困難であり、拙速に進めて

は子どものためにはならない。議案第48号の自治体情報システムの標準化・共通化は、国の標準仕様書に準拠したシステムへの移行が目的である。国が地方行政の在り方を枠にはめることで、住民や地域の実情に合った施策が抑制され、地方自治が脅かされないか懸念する。また、集積された情報へのセキュリティ上の懸念など、拙速な自治体システムの標準化・共通化は住民福祉の低下につながりかねない。

議案第49号は、マイナンバーカードの健康保険証利用の登録について、登録者は今年2月末で全人口の57%であり、紐付け誤りなどの問題が全国的に多発している。利用率は今年5月で7・73%と低迷し、紙の健康保険証廃止に対する反対の声は多く、廃止による混乱が予想される。紙の国民健康保険証を継続して利用できるよう求める。

議案第54号は、後期高齢者医療保険証の廃止により大混乱が予想され、高齢者施設でのマイナンバーカードの管理は困難と伺っている。紙の保険証の継続を求める。

以上のことから反対とする。

議案第47号

賛成討論 鈴木 新一

議案第48号は、低所得者支援などの重要な事業が提案された補正予算案であり、成立されなければ事業は実施出来ない。予算案への反対はこうした事業は必要ないと判断したものと結果的に同じである。自治体情報システムの標準化・共通化は、住民の利便性向上などが期待されており、行政事務の効率化では、全国共通の仕様により、システムの共同利用やAIなどのデジタル技術の活用が容易となる。

議案第47号は、検討委員会が学識経験者を始め様々な分野の方々での構成とされており、学校規模適正化などの方針案策定に向け、幅広い議論が期待できる。また、パブリックコメントを経て年度末には方針案が示される予定であり、市民との議論を早急に開始したいという当局の意思の表れであり、大いに賛同する。

以上のことから賛成とする。

議案第49号、第54号

賛成討論 佐藤 公男

議案第49号及び第54号は、マイナンバーカードの健康保険証により診療・薬剤情報などを円滑に医師へ共有できるほか、医療機関ではオンラインで必要な情報を即時に確認できるため、事務費が削減される。利用登録は任意であり、資格確認書の交付もあることからマイナンバーカードによる制度上の不利益は生じない。

以上のことから賛成とする。

請願第1号

賛成討論 鈴木 悦代

請願第1号は、一般会議において、子育て中の保護者から、物価高騰で経済的に苦しい状況の中、学校給食費の負担を軽減し、子育てしやすいまちづくりの一環として位置付けてほしいとの意見が相次いで出された。昨年9月時点での学校給食無償化全国調査では、一部無償化を含め全国の公立小中学校の4割が無償化を実施しており、保護者の

経済的負担の軽減が無償化に至った主な背景であった。県内市町村では、35市町村中10市町村が無償化しており、一部無償化も含めると14市町村となる。総務教育常任委員会では、国への要望の必要性など請願の趣旨に対し、一定の理解は得られたものの不採択であった。請願とともに提出された給食費無償化を求める署名は、2857筆が集まり、給食費無償化は多くの市民の賛同を得たものである。

以上のことから賛成とする。

請願第1号

反対討論 志賀 勝

請願第1号は、市の学校給食については一日当たり約3500食が提供され、提供に係る費用は年間約4億円、そのうち保護者負担は約2億円であり、無償化した場合は毎年約2億円という市の財政に對して大変重い負担をかけることになる。財政状況に余裕がある自治体は無償化に取り組んでいるが、本市で財源を捻出するには、新たな税負担か既存の行政サービス廃止、次の世代のツケとするかのい

ずれかを選択せざるを得ない。自治体の財政状況によって無償化への対応が異なり、無償化が働いていること自体が大きな問題である。学校給食費無償化については、国の責任で対応すべきである。なお、食材料費の高騰による給食費の値上げを抑制するため、市はすでに一部財源で補填をし、現在出来る対応をしっかりと行っている。

市は財源確保や学校給食の管理運営費の抑制、国・県への要望活動などについて、引き続き努力されたい。

以上のことから反対とする。



市政に対する一般質問

市政に対する一般質問は、6月24日、25日の2日間に7人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つを取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行ったその他の質問項目も掲載しています。



塩竈維新の会
桑原成典

宮城県内企業誘致は

議員 ①県内では企業誘致が進められており、その現状を踏まえ市はどのように行動するのか伺う。②市への企業誘致を求めるものではないが、企業誘致による影響を非常に懸念している。外資系企業が破格の賃金で労働者を雇用することにより、市の働き手が流出して、企業の人材不足や空洞化を招くのではないか。対策など検討しているか伺う。
市長 ①他県の例では局地的な物価高騰が顕著であったほか、労働力の流出が懸念される。宮城県市町村長会議において、進出については歓迎し準備を進めて欲しい一方、他県の現状を把握しマイナスの影響への対策をしっかりと打っていただきたいという発言をさせていただいた。②企業セミナーでお話をすると、観光や食事で本市に来たことがある方が多い。工場誘致に適し

た土地はないが、美味しい食材がそろうことを活かし、商談や会合などの開催地といった、他自治体とは異なる売り出し方が良いかと考える。企業経営者からの意見をいただく機会を通じて様々な視点で考えてまいりたいが、人材問題は厳しく見ている。

ふれあいエスパ塩竈は

議員 ①図書館はふれあいエスパ塩竈と市民図書館があるが、2つある必要性を伺う。②1つに集約されれば効率化やコスト削減になる。ふれあいエスパ塩竈の管理運営費用は年間1億542万円であり、収支率は0・4%である。集約化で生まれる空間を活用し、新たな取組が行えるのではないか。③今後多くの公共工事を控え、支出は抑制しなくてはならない。集約化の検討を強くお願いするかがかか。
市長 ③税金や人口が減少する中、今までの行政サービスをそのまま維持継続することは不可能になっている。既存事業や施設を徹底的に見直し、出ていかなければいけない。出

来る限り情報を提供し議論をする機会を作っていきたい。
教育部長 ①施設の位置付けが異なり、ふれあいエスパ塩竈は生涯学習施設で、市民図書館は情報ニーズなどに応える施設である。②それぞれ多くの利用者がいるが行政サービス効率化では、集約化の議論は避けられないものと捉える。ふれあいエスパ塩竈は施設の特性上、収益化は難しいが近隣市町の施設を参考に事業展開の検討は必要である。



ふれあいエスパ塩竈



公明党
小野幸男

気象防災アドバイザーの活用は

議員 気象防災アドバイザーは、自治体の防災の現場で即戦力となる者として、国土交通省が委嘱した防災の知見を兼ね備えた気象の専門家である。大雨などの災害時に、災害対応への助言など、地域防災力の向上へ大きく貢献している。本市でも異常気象による災害の発生率は年々増していると感じている。地域住民の生命や暮らしを守るためにも気象防災アドバイザーを採用し、災害発生前から適切な対応が取れる体制の整備は重要と考えるが見解を伺う。
市長 先日、仙台管区気象台の方々が来庁した際に説明を受けた。宮城県には8名の気象防災アドバイザーが委嘱された。活動内容は、災害時の避難情報発令の進言や避難所の開設閉鎖の見直しなどのほか、平時の対応として自治体職員との研修や訓練、市民を対象と

その他の質問項目

- ・ マリンゲート塩竈は
- ・ 勤労統計は
- ・ パブリックコメントは

市政に対する一般質問

した普及や啓発、児童生徒への防災教育など自治体を支援する活動を行っている。雇用形態は年単位での雇用や講師派遣の個別依頼などが選択できる形態になっており、市民や職員の防災意識の向上を図る手段として必要に応じて活用を考えてまいりたい。



気象防災アドバイザーによる住民ワークショップ(画像提供:気象庁)

避難所の環境整備は

議員 学校施設は、災害時に地域住民の命を守る避難所の役割を果たしている。学校体育館へのエアコン設置など、防災機能強化や老朽化対策は

重要課題である。

①全国で学校施設の老朽化に起因する外壁の落下事故が相次いでいるが、本市の点検状況を伺う。

②昨今の気象変動により、夏は猛暑になるなど、学校体育館へのエアコン設置は早期の検討が必要と考える。現在、長寿命化改良工事を行っている学校から進めることを求めるが見解を伺う。

教育部長 ①国からの通知により、教職員、学校用務員が

日常点検を日々行い、異常発生時には技術職員が臨時点検も行うなど学校施設の維持管理の徹底を図っている。外壁の落下など危険を発見した際は、児童生徒の立入りを禁止するなどの措置をしている。

また、有利な財源を活用し緊急性の高いものから修繕を行うなどの対応をしている。

②全校に設置するには経費の問題がある。まずは、国からの補助を利用し、現在改良工事を行っている第二中学校から設置を進めてまいりたい。

その他の質問項目

- ・マイ・タイムラインは
- ・ペットの同行避難は
- ・HPVワクチン接種は など



かいしん
志賀 勝

町内会活動への関わり方は

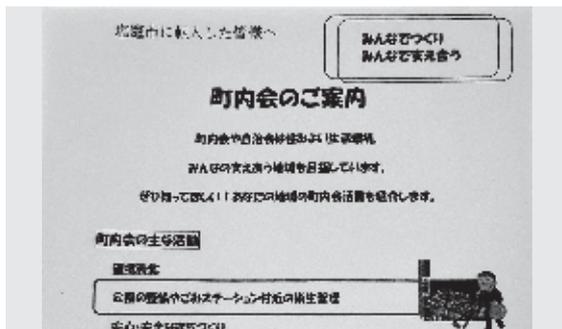
議員 人口減少・少子高齢化が進む地方自治体では、厳しい財政状況下で行政中心の公共サービスの提供は限界があり、住民や企業との連携・協働による地域課題解決を必要としている。

しかし、今後さらに重要性を増す地域コミュニティ(町内会・自治会など)も様々な課題を抱えており、本市は、町内会・自治会などの地域活動をいかに維持・充実させていくのか伺う。

市長 新型コロナウイルス流行による町内会活動の自粛などにより住民同士の交流が途絶えたことで、地域コミュニティが減退したものと推察している。徐々に戻ってきたとはいえコロナ前の状況には程遠い状況である。令和4年度、5年度に新しい生活様式に基づいた地域コミュニティづくりを支援する町内会にコミュニティ

強化支援事業補助金の交付を行わせていただいたが、今年度は誰もが気軽に集会所に集まることのできる環境づくりに向けた取組を検討している。

市民生活部長 令和5年の時点での町内会加入率は84.4%となっており、減少傾向にある。



転入者に配布している町内会のご案内

企業支援・事業支援は

議員 地元企業・事業者の方々は、エネルギー・原材料価格の高騰、働き方改革関連法やインボイス制度対応など、コロナ不況が残る厳しい経営

環境の中で様々な課題に直面している。公的支援策を求める声を多く聞いているが、本市の企業・事業支援の現状を問う。また、公式ホームページの情報も一部更新されていないようだが、しっかりと対応していただけるか伺う。

産業建設部長 中小企業の資金繰りを支援する中小企業融資制度、セーフティネット保証5号などがある。そのほか

シャッターオープン事業などについては、募集期間のみ掲載されている。ホームページに掲載されている情報については、2022年に更新してからそのままとなっており現時点で掲載しているのが適切では無いページの存在や、企業・事業支援についての情報の掲載量が少ないこと、記事にたどり着くまで何度もクリックしなければならぬなど反省しているところである。今後ホームページについては更新していくとともに、SNSでの情報発信についても併せて検討していきたい。

その他の質問項目

- ・災害時の安否確認は
- ・行政サービスのアウトソーシングの推進は



かいしん
佐藤公男

買い物支援は

議員 高齢者の買い物支援に

ついては、浦戸地区と同様に本土でも重要な課題と考える。ある高齢の市民から「コロナ前までは100円バスなどを利用してしたが、巣籠もりが続き体力も衰えたため、買い物バックを持つことさえ困難になった」と聞いている。

79歳の単身女性は、友人6名の買い物を自ら車を運転して援助しているという。しかし、この方が運転免許証を返納し自動車を運転できなくなれば、当人も含め7名の買い物はどうなるのか。高齢者の買い物支援策は決して先の問題ではない。当局の考えは。
福祉子ども未来部長 令和3年度に食料品配達や移動販売を行う店をまとめた買物支援マップを作成し、地域包括支援センターなどに配布させていた。高齢者の方に向けたアンケートの中でも

買物物の足の確保とゴミ出しは非常に大きな問題になっていると捉えており、今年度から新たに始めた市営住宅に居住する高齢者への訪問事業や、地域包括支援センターが行う高齢者宅への訪問を通じて、買い物支援の需要を調査していきたい。



移動販売車による買い物支援 (画像提供: 栗原市)

学校給食のセンター化は

議員 県内35市町村のうち、

建設中も含め31市町村は既に給食センター化を実施している。本市は10校において自校調理を行い、保護者からは現

状についての不満は無いと聞く。しかし現状が良ければ先を考へなくとも良いのか。食材、エネルギー価格などは今後とも高騰が予測され、その負担はどこに向くのか。表面化する前に改善を行うべきと考へる。本市の支出を抑制し、民間業者による給食センターの運営を安定させ、削減コストの一部を保護者の負担軽減に充てられたい。

市長 給食センター化については、平成26年以降検討してきたが震災復興や新型コロナウイルス対策事業を最優先で行う必要があったため建設を見送ってきた。厳しい財政状況を踏まえながら学校規模適正化の議論とともに給食センター化の在り方についても検討してま

いりた。い。
教育総務課長 経費としては、市の負担が約2億円、保護者負担の食材費2億円である。給食センターを設置するとなつた場合は、センターを市が設置し、民間業者に調理を委託する方向で検討している。

その他の質問項目

- ・ 事業者支援は
- ・ 縦割り行政における横のつながりは



日本共産党
塩竈市議員
鈴木悦代

まちづくりとしての公園整備は

議員 子ども・子育て支援事

業に関するニーズ調査で、公園整備を望む声が多く出されている。モデル公園として一歩ずつ取り進む進め方もあると考へる。例えば、市街地にあり比較的広い「中の島中央公園」は、4年程前から毎年第三小学校の児童も参加し植樹に取り組んでいる。一方、利用する市民から「日陰がない」や「芝が張られたエリアの沿道は砂利道で歩けない」との声もあり、次の点を伺う。

- ①公園整備計画の進め方は。
- ②中の島公園をモデル公園として取り組むのはいかがか。

土木課長 ①本市には、公園が138か所あり、そのうち遊具が設置されている公園が98か所、計215基の遊具がある。現在36基の遊具を使用禁止としており、今年度と来年度との二か年に分けて使用禁止遊具の更新を行う整備計

面を立てている。
②中の島中央公園は県が管理し、本市は維持管理に関する協定を県と結び小規模修繕などを行っている。植樹事業を始め環境改善や利用促進など様々な取組を行っているが、更なる利活用の促進が課題と捉えており、引き続き取り組んでまいりたい。

平和への取組は

議員 昭和61年9月定例会にて、本市は「核兵器廃絶平和都市宣言」を議決されているが、「宣言文」は、ほとんどの市民に知られていない。戦争



本庁舎屋上の横断幕

感じていただける街にしてまいりたい。何に投資していくかについては、高齢化が加速度的に進む中で、高齢者を支えていく若い世代の方々の人材育成、いわゆる未来への投資が大変重要であると考えている。何を省くかについては、第5次行財政推進計画に基づき事務事業の見直しや業務改善、デジタル化の推進などにより、効率的で効果的な行政運営を図っていく必要があると認識している。ただし、公共施設やインフラの更新時期を迎えており、想像を超える建設費用の上振れについては注視していかねければいけない、大変厳しい状態になっていると認識している。

自治体DXは

議員 市は、令和5年3月に塩竈市DX推進ビジョンを作成し、「一人ひとりが夢や希望を叶えるために みんなで支えあい、誰もがチャレンジできる “やさしさ” にあふれた塩竈へ」を基本理念とし、自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進

している。

一方、自治体DXを推進するための人材や予算の不足から、形だけの対応となり、本来達成すべき住民の利便性向上や行政サービスの業務効率化が図られない例も見られるが、市はどのような対策を取っているか。また、DXはあくまで環境変化に対応するための手段であり、DXを通して何を達成するかが大切であるが、市はDX推進をどのような指標で評価していくのかを伺う。

市長 県のデジタル推進室に継続して職員を派遣し、その職員がDXについて庁内で指導している。引き続きDXの人材育成について改善する努力を続けたい。

総務部長 RPA（人間が行う定型的な操作を自動化する技術）による作業時間削減やペーパーレス会議によるコスト削減を行っている。

政策課長 1時間要していた作業が5分になるなどの実績がある。効率化によって職員が事業検討に時間を割けるようになってきている。

その他の質問項目
・人事行政は

一般会議

5月25日（土曜日）に一般会議を開催し、学校給食費の無償化を求める請願及び学校給食について、塩釜学校給食費の無償化を求める会の皆様にご出席いただき、総務教育常任委員と意見交換を行いました。今回の会議は子育て世帯の出席や傍聴に配慮し土曜日に開催しました。

会議では、給食費は子どもが3人の場合は年間約20万円にもなり、子育て世帯にとつて多額の負担になることや、市内小中学校の給食費を無償化するには毎年約2億円の費用を要することなどの指摘がありました。

塩竈市の食育について高く評価する意見があり、出席者から、過去には子ども達が栄養士の指導を受けながら、単に好きな物ではなく栄養や予算を考えながら給食の献立を考案する取組があったことなどが紹介されました。

また、給食費無償化を求める署名活動において、署名者からは家庭の経済状況に関わらず、子どもが安心して給食を食べられるようになって欲

しいという声があったことなどが報告されました。

給食費無償化の財源については、本来は国が全額負担すべきものである、という点で一致したほか、給食センター化によるコスト削減を無償化の一部に充てることや、市の財政上の無駄を省くことなどの意見があった一方、学校内に設置されている給食室での調理、いわゆる自校給食方式は、児童生徒と調理員の顔が見えるものであり、教育上良いものであるほか、震災時にも役立つので続けて欲しいというご意見がありました。

請願

審議結果は次のとおりです。

○不採択としたもの
▼塩竈市小中学校の学校給食費無償化を求める請願

意見書

審議結果は次のとおりです。

○可決したもの
▼緊急防災・減災事業債の期間延長・恒久化及び一層の強化を求める意見書

塩竈市議会だより・会議録バックナンバーについてのお知らせ

塩竈市議会だより

塩竈市議会だよりのバックナンバーは塩竈市のホームページで公開しております。
「塩竈市議会だより」で検索
二次元コードでもアクセスできます。



塩竈市議会会議録

塩竈市議会会議録のバックナンバーは塩竈市のホームページで公開しております。
「塩竈市議会会議録」で検索
二次元コードでもアクセスできます。



議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対 /：議長は採決に加わりません

会議名	議案番号・件名	会派名・議員氏名														審議結果					
		日本共産党 塩竈市議団		市民クラブ		塩竈維新の会	塩釜を元気にする会		公明党		かいしん										
		伊勢 由典	小高 洋	辻畑めぐみ	鈴木 悦代	鎌田 礼二	志子田 吉晃	今野 恭一	桑原 成典	西村 勝男	伊藤 博章	土見 大介	柏 恵美子	浅野 敏江	小野 幸男	菅原 善幸	志賀 勝	鈴木 新一	佐藤 公男		
5月臨時会	議案第38号	令和6年度塩竈市一般会計補正予算																			原案可決
	議員提出議案第3号	「議案第38号令和6年度塩竈市一般会計補正予算」に対する附帯決議																			原案可決
6月定例会	議案第39号	塩竈市恩給条例の一部を改正する条例																			原案可決
	議案第40号	塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例																			原案可決
	議案第41号	塩竈市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例																			原案可決
	議案第42号	塩竈市特定復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例																			原案可決
	議案第43号	塩竈市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例																			原案可決
	議案第44号	東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例																			原案可決
	議案第45号	塩竈市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例																			原案可決
	議案第46号	塩竈市老人憩の家条例の一部を改正する条例																			原案可決
	議案第47号	塩竈市立学校規模適正化等検討委員会設置条例																			原案可決
	議案第48号	令和6年度塩竈市一般会計補正予算																			原案可決
	議案第49号	令和6年度塩竈市国民健康保険事業特別会計補正予算																			原案可決
	議案第50号	工事請負契約の締結について																			原案可決
	議案第51号	工事請負契約の締結について																			原案可決
	議案第52号	工事請負契約の締結について																			原案可決
	議案第53号	塩竈市集会所の指定管理者の指定について																			原案可決
	議案第54号	宮城県後期高齢者医療広域連合規約の変更について																			原案可決
	議案第55号	農業委員会の委員の任命について																			同意
	議案第56号	工事請負契約の締結について																			原案可決
	議案第57号	工事請負契約の締結について																			原案可決
議員提出議案第4号	緊急防災・減災事業債の期間延長・恒久化及び一層の強化を求める意見書																			原案可決	

表彰

第100回全国市議会議員会定期総会において、次の方々が表彰されました。

◎表彰状

(議員在職二十五年以上)

今野 恭一
伊藤 博章

人事

次の人事案件に同意いたしました。

○農業委員会の委員の任命

鈴木 宏明氏
大塚 裕市氏
佐藤 信良氏
加藤 栄助氏
外川 静江氏
吉田 恵子氏

編集後記

今号から討論を行った議員名を掲載しています。討論は各議案に対する議員の様々な考え方が盛り込まれています。原則として最終日に行いますので中継も含めご覧下さい。

今回の定例会は

9月6日(金)

午後1時開会予定です